

埼玉の 暮らしと 社会保障

2022年2月1日発行 第310号
 (毎月1回発行)
 発行 埼玉県社会保障推進協議会
 〒330-0064 さいたま市浦和区岸町7-1 2-8 自治労連会館1階
 TEL 048-865-0473 FAX 048-865-0483
 ホームページは「埼玉社保協」で検索ください

新春社会保障学習決起集会

社会保障と2022 春闘を結ぶ

新春社会保障学習決起集会を開催

会場及びWebにより75人以上が参加

埼玉社保協が主催する2022年新春社会保障学習決起集会が1月26日にさいたま市文化センターを会場に開催されコロナ禍にあって、多くの方はWebを利用され全体で75人以上の方が参加されました。

昨年、新型コロナウイルスの感染拡大を考慮して中止しましたが、今回はオミクロン株による感染急拡大していた中でしたがWebの利用を基本とすることで開催する事になりました。



講演された渡辺治氏も会場からではなくWebで行っていただきました。

集会は、冒頭開会

挨拶を柴田泰彦会長が行い「解散・総選挙の結果、岸田政権が誕生したが安倍・菅政治を引継ぐ危険な内閣だ。参議院選挙を見すえて、当面の春闘と社会保障拡充の運動をすすめよう」と呼びかけました。そして、事務局長の川嶋から「当面の春の運動のよびかけ」を行い、4団体から当面の行動に対する決意表明が行われました。

埼玉医労連書記長藤田省吾氏

埼玉商連事務局前田功氏

埼玉県保育問題協議会事務局次長金子貴美子氏

埼玉県保険医協会理事長山崎利彦氏

■行動提起

1. 春闘に合流し「いのちと暮らし守れ」の声を全世代にひろげよう
2. 憲法守れ！岸田政権NO！の大きな世論を 地域から国会へ
3. 各分野の運動を前進させ2022年度自治体要請キャンペーンを成功させよう

岸田政権と今後の政治情勢の展望

安倍・菅政権の9年間と岸田政権の狙いを解明し、運動の課題を提起！

【講演の要旨】

講演は先の総選挙は安倍・菅政権の9年間の政治に対して、これを継続するのか転換なのか問われた選挙であったと指摘し、岸田政権が今後どのような政治を行うのかを解明する事で、私たちの運動の課題は何かを語っていただきました。



まず9年間の安倍・菅政治の特徴は「3つの悪政」であり、岸田政権はその継続を狙った事は明らかでした。

「3つの悪政」の第一は、コロナ禍で矛盾が噴き出した新自由主義政治です。これまでの日本での新自由主義はアベノミクスとして展開してきました。大企業に競争力をつけ、その発展によって経済を成長させるという方法です。その逆は、国民のふところを豊かにし、購買力をつけて経済を成長させる方法です。

新自由主義には「3つの手口」があり、一つ目は労働者の賃金の削減、二つ目は大企業の税金軽減、三つ目は規制緩和です。労働者の賃金の削減は、正社員をリストラし、非正規労働者を拡大することによって実現してきました。大企業に対する税金削減は、もうけにならない社会保障など財政全体を削減し、国民からは消費税を増税することによって実現しています。規制緩和は、大企業への規制や中小企業への保護をなくしています。

こうした新自由主義の手口を最初にやったのが小泉政権であり、あまりにも新自由主義の矛盾が爆発したため、民主党政権に転換されますが、ところが民主党政権も新自由主義に戻ってしまいます。第2次安倍政権になると、一度怒りをなだめてから新自由主義の政策が継続されました。

第2次安倍政権が行なったのは、第一に地域医療構想によるベッドの削減です。これは医療費削減のため、入院医療を減らすために行なわれています。特に、高度急性期病棟、ICU、感染症病床など、お金がかかるベッドが減らされました。2025年までに20万床減らすことを目標とし、そのための補助金も出しています。コロナ禍

で医療が逼迫しているにも関わらず、病床削減はやめていません。

第二に、「地方創生」という名での自治体のリストラです。国が地方への財政支出を減らし、そのために自治体は公務員を減らさなければならず、最初に社会保障関連、次に災害対応の分野で人員が減られました。狙われたのは保健所で、全国で半減し、保健師も削減されました。新型コロナウイルスが拡大している今、PCR検査が増えないのは、保健所の人員不足と非正規労働者の投入のためです。

第三に、非正規化、雇用破壊です。合わせて失業給付や生活保護も削減されました。小泉政権は500万人のリストラを行ない、非正規労働者へ転換し、雇用保険を改悪したため、反貧困運動が起こり、民主党政権が誕生しました。第2次安倍政権は、「働き方改革」として非正規労働者を拡大し、「雇用によらない働き方」としてフリーランスや個人請負を拡大しました。さらに、コロナ禍による雇用調整で大量の失業、大量の雇い止めが発生しましたが、休業手当を受けられなかったり失業給付を受けられなかったりしました。なおドイツやイギリスなどでは、大量失業が出てても社会保障でカバーするなど日本とは大きな違いです。

第四に、日本の大企業のための規制緩和と、それと引き換えに中国などとの輸入自由化が行なわれています。



そのため、中国からの輸入が止まると日本ではマスク不足になり、国内産業の衰退のために国産ワクチンも開発できていません。コロナ禍で新自由主義の問題が露呈したということです。安倍首相が退任し、菅政権では特例給付は行ないましたが新自由主義は変えず、病床削減は継続し、補助金を使って2020年度分は2,400床以上を削減しました。「全世代型社会保障改革」も継続しました。これは、「全世代」と言いますが高齢者の制度改悪です。岸田政権はどうか、新自由主義の拡大・強化については「新しい資本主義」と言いますが、賃金引上げなどの大規模な財政出動を行なった後、新自由主義の拡大・強化を行なう方針であることは明らかです。

「3つの悪政」の第二は、日米軍事同盟の強化と憲法9条の破壊です。

安倍政権の「戦争する国づくり」は、2014年に憲法

解釈を変更し、集団的自衛権の行使容認を行なうことから始まりました。これは、日本の自衛隊は軍隊ではないという説明をひっくり返すものであり、日本の安全に深刻な影響を与える場合、アメリカの戦争に加担することを可能にしました。2015年には、安保法制でそのことを法制化しました。2017年5月3日の憲法記念日の集会では、自民党の改憲4項目提言を行ないました。自民党の改憲4項目とは、自衛隊を憲法に明記すること、緊急事態条項の新設、合区の解消、教育の充実です。一方世界に目を向けると、冷戦の終結後の社会主義国崩壊によって新しい市場が開放され、中国が資本主義化し、インドの市場も開放されたため、アメリカの世界戦略が転換されました。市場の維持、拡大のために、ならず者国家やテロリストからの防衛を行なう、世界の自由市場の警察の役割を果たすことになったのです。この間に中国が経済発展と武力拡大により、アメリカの覇権に対抗するという重大事態に陥りました。アメリカの覇権主義は自由な市場の拡大が目的であり、中国の覇権主義は政治的な目的での投資、経済支援であるという違いがあります。トランプ政権は中国と全面対決していましたが、バイデン政権は覇権主義を継続し、アメリカの権利を拡大するため、軍事同盟を拡大して対中国包囲網とし、日米軍事同盟によって日本を対中国の最前線にしようとしています。

「3つの悪政」の第三は、「官邸主導」と称する強権政治と民主主義破壊です。

モリ、カケ、サクラ、学術会議会員の任命拒否問題などについて、岸田首相は幕引きをはかろうとしています。

最後に、私たちの運動の課題としては、改憲阻止と新自由主義の政治転換が重要だと指摘しました。国会の情勢変化により、市民の役割が大きくなっています。維新は小泉型の新自由主義改革が特徴です。立憲野党を励ます市民の行動が重要です。また、市民と野党の共闘の役割が大きいと指摘しました。また、改憲の中身に踏み込んだ学習が重要であり、改憲4項目の危険性を知らせる必要があると指摘しました。国民に改憲案の危険を訴え、共闘攻撃への反論をする必要があります。9条破壊と軍事同盟強化では日本とアジアの平和は実現できません。立憲民主党と日本共産党は大きな点では一致しており、どこまで進むかの違いがあるだけだと指摘しました。平和は安保法制廃止、辺野古新基地建設阻止からだと言いました。コロナ問題では新自由主義の転換が必要であり、病床削減、75歳以上の医療費窓口負担2割化などを止めさせなければならないと述べました。自民党は共闘に危機感を持ち、今後も攻撃を強めて来るでしょう。逆流やジグザグは起きるでしょう。しかし、自公政権を変えるには共闘しかありません。政権を目指す第2ラウンドが始まります。当面の焦点は岸田政権による改憲、新自由主義政治に共闘で立ち向かうことです。改めて市民と野党の共闘の重要性を確認し、地域から中央を包囲して共闘を強化するべきであり、春闘から参議院選挙へ向けての運動が重要だと指摘しました。

(埼玉県民主医機関労働組合 小野 民外里)

埼玉土建50周年記念式典とこの間の取り組み

昨年11月24日に、埼玉土建50周年記念式典（労組50年、国保設立50年、どけん共済会20年）を総勢254人の参加で開催しました。当日は、事前に参加者全員が抗原検査を行ない、コロナ感染対策をガイドラインにそって安全・安心の式典となりました。

冒頭の児玉副委員長は、初代足立中央執行委員長の創立時のあいさつを紹介しました。「埼玉土建の組織なくして建設職人の歴史、埼玉県の労働運動を語ることができないような強固な労働組合をつくりあげたい。荒川のように、団結と統一の力で、私たちの要求を阻むもの、平和にいどむものを押し流していきましょう」そして、第4波、第5波と続く、未曾有のコロナ禍のなかでも、困難を乗り越えられたのは、50年のたたかひの蓄積と仲間を信頼しともに歩んできた歴史があったからこそ」と力強い主催者あいさつではじまりました。

式典では、島野書記長から「埼玉土建50年のあゆみ（記念誌）」の紹介、50年に渡る仲間の奮闘に対して、総勢71人の表彰、そして、どけん共済会のお楽しみ「20周年記念大抽選会」でにぎわい、最後に平賀副委員長の「半世紀のたたかひに誇りと確信を持ち、記念式典を機に、気持ちをあらたにして、7万人の仲間とともに、大きな一歩を踏み出していきたい」のあいさつで幕を閉じました。

参加された来賓のみなさん、歴代の役員のみなさんからは、コロナ禍で仲間が集うことが厳しい中、感染予防対策をしてよく開催をしてくれた。「記念誌」や「埼玉土建初めて物語（漫画）」もよくできている。などの感想が寄せられました。

埼玉土建では、11月12日は、仲間が集めた「県民のいのちを守る3つの署名」（①埼玉土建国保への補助金の増額、②次の感染拡大に備え、PCR検査をいつでもどこでも無料で受けられるように、③公的・公立病院の統廃合中止）2万筆の署名をもって、副知事と懇談をおこない前向きな回答をいただきました。そして、県は12月8日に「新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動の両立を図るため」にPCR検査を無料で実施することを決めました（県民271万人分、210億円の予算）。仲間の声を署名として直接届けられたことと情勢を見据えた運動として訴えてきたことが良かったと思います。ただ、オミクロン株の流行で第6波の急速な感染拡大が過去最高に到達、県民は、いち早く、無料でPCR検査を受けるため、朝早くから『薬局』に並んでいます、キットの数が足りていなく希望する県民に行き届いていないのが現状です。PCR検査キット配布、検査体制を十分にできるようなプランを同時に提案する必要性を感じました。

ひきつづき、コロナの収束に向けて、地域の諸団体と他労組と共闘して社会保障を守る運動を前進させていきます。

（埼玉土建一般労働組合 段 和志）

いのち署名宣伝行動 浦和駅

1月28日（金）に浦和駅でいのち署名宣伝行動を行いました。6団体8人が参加しました。



国会行動埼玉デー

1月26日（水）、国会行動埼玉デーが行われ、5団体8人が参加しました。



31日、県国保運営協議会で本算定公表 納付金、前年比1.44%引上げ 保険税必要額は、前年より6,134円引上げ 全市町村が増

1月31日に埼玉会館で2021年度第3回県国保運営協議会が開かれ、2022年度の市町村が埼玉県へ納める納付金額が公表されました。納付金総額は1915億3663万2162円で前年比101.44%、27億1675万8168円増となりました。

国保財政への前期高齢者交付金が前年より1人当たり6,004円減額となり、一方で支出は保険給付費が1人当たり4,246円増額となる見込みとしています。秋の試算からは納付金は0.26%減額となっています。

後期高齢者へ移行するなど、国保世帯が減少しています。コロナ禍であっても医療費の増加を見込んでいることから、市町村においては慎重に検討する必要があると思われます。

なお、県内7自治体が前年より納付金は減額となっています。東松山市、蕨市、戸田市、三郷市、三芳町、小鹿野町、宮代町です。ところが、国や県は法定外繰入の解消を強く求めており、その結果全額された7自治体であっても法定外繰入を減額し保険税の値上げを検討せざるを得ない事態に陥っています。

市町村に対する激励を含めた地域からの要請が求められています。

障埼連年末大学習会 三井マリ子さんが講演

障埼連年末大学習会



北欧女性たちの政治進出
運動に学ぶ
三井マリ子氏 母体政策研究家

「まず皆さんに考えていただきたい、最初に「二人の女性の叫び」カムジという女性とウィシュマさんという女性。同じスリランカに生まれたスリランカ人で同じ33歳。2人は故あってスリランカを離れました。ウィシュマは日本に来た。カムジはノルウェーに行きました。ウィシュマは、今年（2021年）3月名古屋の税関で一人寂しく亡くなった。カムジは、3月に国会議員に立候補するといつて、半年後に国会議員になりました。この天と地ほどの違いはどこから来ているのか。」から講演が始まりました。

何度もノルウェーに行った。なぜノルウェーか、新聞の記事がきっかけだった。18人の大臣の中に女性の大臣が8人、40%が女性。こういう国、制度が整っていると確言した。調べたが情報がなかったのだから、行きました。「行った！見た！ビックリしました。」首相が小児科のお医者さんで4人の子どもを育てたお母さんだった。「エーッ！そういう人が国会議員になれるわけ？そういう人が首相になれるんだ！」「すごい！保育園が整っているだろう。休みもウーンと取れるだろう。きっと夫の方も家のことを半々以上やっているに違いない。」「だってわかるじゃないですか。スーパーマンなんてないんですよ。スーパーウーマンなんてないんですよ。こういう人ができるということは、制度が整っているに違いないと。

ノルウェーでは1960年代に女性の議員を増やさなければ、女性の抱える問題がいろいろあります。教育の問題、法律の問題、性の貧困からたくさんあるけれども、これを決めるのは法律、議会だ、だから議会に女性を増やそうという運動を始めました。1971年に「女のクーデター」と言われる運動が起きた。ここでこれまで殆ど使われていなかった制度を使って、超党派で女性の議員を増やそうと運動を起し、メディアをアツと言わせた。そして、全国に女性の議員が多数誕生したことによって、様々な制度と法律ができ、現在のような「公的な場」にはどちらかの性が40%から60%の間になることが必要だというボーダー制ができた。

1980年代になると、在住外国人に3年間住んでいたら選挙権を与えることができた。それまで在住外国人はずっと運動をしてきた。カムジは選挙権を持っていた。ウィシュマは3年以上住んでたが選挙権がなかった。

2019年に行ったノルウェーの地方選挙の結果、オスロ（首都）の選挙で行ってみた。北欧には、首長選挙がない。議員選挙をや

って一番多くの議員を獲得した会派から代表を選ぶ。おおざっぱにはそういう人たち。例外はあるが、オスロの市長＝女性。副市長＝女性。スリランカからの移民のカムジ。2007年に議員になった。そして、2019年に副市長になった。環境問題の担当になった。オスロの女性議員の割合は49%になった。東京都は32%、これは多い方です。県レベルの平均は、12%です。

最後に質問に答えて「諦めず、言い続けること。運動を続けること」が大切だと話しました。

（障埼連 事務局長 若山 孝之）

「富士見市何でも相談会」に多数の相談者

困りごとを抱えた市民が9組15人も



年末恒例の「富士見市なんでも相談会」が12月19日土曜日に鶴瀬西交流センターで開催されました。前回につづき新型コロナの影響と日程や会場等の問題もあり開催が困難な

状況もありましたが、こういう状況だから困っている市民に伝えようとの思いで開催するに至りました。

会場が駅からも離れたこともあり、相談者がかなり減るのではないかと心配されましたが、開催時刻の1時間も前から相談者が集るなど、昨年より多い計9組15名の相談者が訪れました。

相談内容も多岐に

相談内容も相続問題、土地建物の問題、年金相談、生活相談、高層マンション建設問題、通販でのトラブルなど様々な内容でした。相談者である弁護士、社会保険労務士、行政書士などの各分野の専門家、市議会議員のみなさんたちで丁寧に対応していただき、予定終了時刻をかなりオーバーする状況でした。

今まで容易に相談できなかった困りごとが、帰りがけに笑顔で「よかったです」とホットしたように話す相談者の声で、実施して本当によかったと思いました。

若者にも足を運んでもらえるよう

今回もチラシの配布、宣伝カーの運行、各団体からの呼びかけを行いました。相談者の多くは高齢者層ですが、非正規雇用などで生活苦の悩みをかかえている若者たちにも足を運んでもらえるよう、私たちの側に工夫が求められているのかもしれない。

（人間東部労連副議長 児島 健作

富士見市社保をよくする会ニュース1月No.191より）

